

## 平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月14日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 ベスト電器  
コード番号 8175 URL <http://www.bestdenki.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田 孝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 森 良章

四半期報告書提出予定日 平成21年10月15日

TEL 092-643-6828

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	168,958	—	△541	—	△463	—	△1,984	—
21年2月期第2四半期	197,178	△5.7	536	29.3	570	26.2	314	32.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	△22.04	—
21年2月期第2四半期	3.67	3.42

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	185,904	78,592	41.9	864.71
21年2月期	192,093	81,214	42.0	896.24

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 77,872百万円 21年2月期 80,717百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	—	—	15.00	15.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	350,400	△5.8	△60	—	△30	—	△1,370	—	△15.21

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有  
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |             |             |             |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年2月期第2四半期 | 90,314,830株 | 21年2月期      | 90,314,830株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年2月期第2四半期 | 258,235株    | 21年2月期      | 252,123株    |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年2月期第2四半期 | 90,058,864株 | 21年2月期第2四半期 | 85,585,801株 |

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する情報をご覧ください。
  2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- なお、当第2四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期適用しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機に端を発した金融不安に底入れ感が出ていると報道され、国内経済においても企業収益が一部持ち直している企業も見受けられますが、全体的には減収傾向に歯止めが掛からず、雇用環境や所得環境は更に厳しさを増し、景気回復の兆しが見えない状況が続いています。

家電小売業界においては、異常気象による豪雨と日照不足の影響でエアコンの需要が低調に推移しましたが、平成23年7月のアナログ停波と政府によるエコポイント政策の推進等で薄型テレビおよび大型冷蔵庫を中心に堅調な伸びを示しました。

このような状況のもとで当社グループは、エコポイント施策による需要喚起と当社の商品券がエコポイント交換対象商品に選定されたこともあり、薄型テレビを中心としたAV商品と大型冷蔵庫は堅調に推移しましたが、エアコン等季節商品は温暖化による異常気象により業界同様前年を下回りました。OA商品についてもパソコンはウルトラモバイルパソコンが牽引役となりましたが、夏場以降Windows7の買い控えの影響により苦戦を強いられ、台数・金額ともに大きく前年を下回りました。デジタルカメラもコンパクトおよび一眼レフタイプともに単価ダウンが激しく、厳しい状況が続いております。

また、郵便法違反事件に関連して1ヶ月間の広告を自粛したことと一時的なお客様離れにより、大型店を中心とした既存店売上が大きく前年を下回ったこと、および熾烈な価格競争による売上総利益率の低迷で利益面に関しても予定を大幅に下回りました。

このような中、当社は業務・資本提携を締結している㈱ビックカメラとの共同出資会社で同社のフランチャイズとして運営している㈱B&Bのビックカメラ山口店が順調に推移しており、本年9月には小倉南本店を2号店としてビックカメラ小倉南店をオープンすることになりました。今後もビックカメラ社とのシナジー効果を最大限発揮できる政策を推進していく予定であります。

また、当期より取組みを開始しましたアウトレット店が好調な推移を示していることから、今後も消費者のニーズに沿った政策のひとつとして更なる拡大を目指していくと同時に、当社での買換え促進を図り、顧客の囲い込みを強化する政策として9月より5年間下取り保証制度を導入などによる需要の開拓を実施することにより、業績の回復に全力で取り組んで参ります。

当第2四半期連結累計期間における店舗の推移は、福岡県前原市にNew伊都店、福岡県粕屋郡新宮町に九州最大規模に匹敵するスーパーアウトレットベスト新宮店のほかを出店し、直営店15店、フランチャイズ店8店、計23店舗を出店しました。一方で非効率店舗として直営店16店、フランチャイズ店3店、計19店舗を閉鎖して店舗の活性化を図りました。その結果当第2四半期連結会計期間末における店舗数は直営店276店、フランチャイズ店292店の総店舗数568店となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

家電小売業は、エアコン等季節商品の売上が異常気象により落ち込み、また郵便法違反事件に関連して広告を自粛したことと一時的なお客様離れにより、大型店を中心とした既存店売上が大きく前年を下回ったため、売上高は1,397億17百万円となり、営業損失は1億12百万円となりました。

家電卸売業は、ネット通販事業㈱ストリームの売上高は伸長し続けているもののフランチャイズ既存店の売上高低迷と不採算店の閉鎖などにより、売上高は243億43百万円となり、営業利益は6億76百万円となりました。

クレジット事業は、平成19年の信販会社との契約内容の変更と改正貸金業法施行に関連して営業貸付金が減少したため、営業収益は4億86百万円となり、営業損失は52百万円となりました。

サービス事業は、㈱ビックカメラ店舗販売の配達および取付設置工事の増加により、売上高は28億16百万円となり、営業利益は2億36百万円となりました。

その他の事業は、人材派遣業の売上高低迷とアミューズメント事業の収益改善が図れなかったことなどにより、売上高は15億94百万円となり、営業損失は89百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本は、主に当社既存店および㈱さくらやの売上高が低迷したため、売上高は1,531億16百万円となり、営業利益は9億61百万円となりました。

アジアは、主にシンガポールの売上高が低迷したため、売上高は158億41百万円となり、営業損失は1億24百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,689億58百万円となり、営業損失は5億41百万円、経常損失は4億63百万円および四半期純損失は19億84百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産に関する分析

#### 資産

流動資産は、主にたな卸資産が減少したため、前連結会計年度末に比べ39億43百万円減少（前連結会計年度末比4.7%減）し、802億21百万円となりました。

固定資産は、主に有形固定資産などの一部を減損処理したことで差入保証金が減少したため、前連結会計年度末に比べ22億39百万円減少（前連結会計年度末比2.1%減）し、1,056億68百万円となりました。なお、投資その他の資産の賃貸不動産の減少は、主にアウトレット事業その他の業態変更に伴い、有形固定資産へ科目を振替えたことによります。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べ61億89百万円減少（前連結会計年度末比3.2%減）し、1,859億4百万円となりました。

#### 負債

流動負債は、短期借入金が増加しましたが、主に支払手形及び買掛金および1年内返済予定の長期借入金が増加したため、前連結会計年度末に比べ7億17百万円減少（前連結会計年度末比0.8%減）し、872億33百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金および利息返還損失引当金が減少したため、前連結会計年度末に比べ28億50百万円減少（前連結会計年度末比12.4%減）し、200億79百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ35億67百万円減少（前連結会計年度末比3.2%減）し、1,073億12百万円となりました。

#### 純資産

純資産は、主に株主資本の利益剰余金が減少したため、前連結会計年度末に比べ26億21百万円減少（前連結会計年度末比3.2%減）し、785億92百万円となりました。

### (2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億65百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は108億92百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は28億29百万円となりました。これは主にたな卸資産の減少による増加58億34百万円、減価償却費18億31百万円および減損損失9億9百万円などの増加と、税金等調整前四半期純損失14億70百万円、仕入債務の減少20億56百万円、その他の流動資産などのその他の減少15億61百万円および利息返還損失引当金の減少8億54百万円などの減少によります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で得られた資金は5億47百万円となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入7億41百万円および子会社株式の売却による収入5億37百万円などの収入と、固定資産の取得による支出6億14百万円などの支出によります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は32億71百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出52億16百万円および配当金の支払額13億51百万円などの支出と、短期借入金の増加19億31百万円および長期借入れによる収入15億円などの収入によります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成21年7月13日に公表の平成22年2月期決算短信3.連結業績予想から修正しております。詳細につきましては、平成21年10月13日公表の「業績予想の修正ならびに特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (簡便な会計処理)

##### 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号平成19年3月14日)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期適用しております。

重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失および経常損失は260百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は330百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上の必要な修正を行っております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、平成21年2月28日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,064	10,874
受取手形及び売掛金	17,540	17,968
たな卸資産	41,050	46,610
その他	10,712	8,755
貸倒引当金	147	44
流動資産合計	80,221	84,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,033	37,903
土地	24,742	24,370
その他(純額)	3,246	4,088
有形固定資産合計	66,021	66,363
無形固定資産	450	452
投資その他の資産		
賃貸不動産(純額)	9,523	10,717
差入保証金	20,009	20,656
その他	9,735	9,870
貸倒引当金	72	151
投資その他の資産合計	39,196	41,092
固定資産合計	105,668	107,907
繰延資産合計	15	21
資産合計	185,904	192,093
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,765	28,492
短期借入金	38,148	36,226
1年内返済予定の長期借入金	7,216	8,719
1年内償還予定の新株予約権付社債	3,575	3,575
未払法人税等	458	464
賞与引当金	677	604
役員賞与引当金	10	9
ポイント引当金	1,761	1,509
リコール損失引当金	10	11
その他	8,609	8,338
流動負債合計	87,233	87,950

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	12,894	15,108
販売商品保証引当金	256	218
退職給付引当金	993	762
利息返還損失引当金	530	1,385
その他	5,405	5,455
<b>固定負債合計</b>	<b>20,079</b>	<b>22,929</b>
<b>負債合計</b>	<b>107,312</b>	<b>110,879</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	31,832	31,832
資本剰余金	45,525	45,525
利益剰余金	1,117	4,453
自己株式	267	265
<b>株主資本合計</b>	<b>78,207</b>	<b>81,545</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>53</b>	<b>402</b>
為替換算調整勘定	282	425
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>335</b>	<b>828</b>
少数株主持分	719	496
<b>純資産合計</b>	<b>78,592</b>	<b>81,214</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>185,904</b>	<b>192,093</b>

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
売上高	168,958
売上原価	132,645
売上総利益	36,313
販売費及び一般管理費	36,855
営業損失( )	541
営業外収益	
受取利息	50
受取家賃	490
その他	418
営業外収益合計	959
営業外費用	
支払利息	449
賃貸費用	196
閉鎖店舗賃借料	44
その他	190
営業外費用合計	881
経常損失( )	463
特別利益	
固定資産売却益	73
投資有価証券売却益	64
関係会社株式売却益	581
その他	34
特別利益合計	753
特別損失	
固定資産除却損	222
減損損失	909
たな卸資産評価損	599
その他	29
特別損失合計	1,760
税金等調整前四半期純損失( )	1,470
法人税、住民税及び事業税	304
法人税等調整額	187
法人税等合計	492
少数株主利益	22
四半期純損失( )	1,984

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高	89,560
売上原価	69,867
売上総利益	19,692
販売費及び一般管理費	18,624
営業利益	1,068
営業外収益	
受取利息	23
受取家賃	242
その他	242
営業外収益合計	508
営業外費用	
支払利息	227
賃貸費用	103
閉鎖店舗賃借料	19
その他	150
営業外費用合計	500
経常利益	1,076
特別利益	
固定資産売却益	69
関係会社株式売却益	581
その他	9
特別利益合計	660
特別損失	
固定資産除却損	206
減損損失	909
その他	28
特別損失合計	1,145
税金等調整前四半期純利益	591
法人税、住民税及び事業税	152
法人税等調整額	443
法人税等合計	595
少数株主損失( )	0
四半期純損失( )	3

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	1,470
減価償却費	1,831
減損損失	909
株式交付費償却	6
のれん償却額	5
持分法による投資損益( は益)	38
貸倒引当金の増減額( は減少)	22
賞与引当金の増減額( は減少)	72
役員賞与引当金の増減額( は減少)	0
ポイント引当金の増減額( は減少)	219
退職給付引当金の増減額( は減少)	229
販売商品保証引当金の増減額( は減少)	37
利息返還損失引当金の増減額( は減少)	854
受取利息及び受取配当金	86
支払利息	449
為替差損益( は益)	0
投資有価証券売却損益( は益)	64
関係会社株式売却損益( は益)	581
固定資産売却損益( は益)	73
固定資産除却損	222
売上債権の増減額( は増加)	449
たな卸資産の増減額( は増加)	5,834
仕入債務の増減額( は減少)	2,056
未払消費税等の増減額( は減少)	7
その他	1,561
<b>小計</b>	<b>3,561</b>
利息及び配当金の受取額	93
利息の支払額	494
訴訟和解金の支払額	24
法人税等の支払額	306
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,829</b>

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成21年3月1日  
至平成21年8月31日)

<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	405
定期預金の払戻による収入	383
固定資産の取得による支出	614
固定資産の売却による収入	299
固定資産の除却による支出	56
投資有価証券の売却による収入	442
子会社株式の取得による支出	268
子会社株式の売却による収入	537
長期貸付けによる支出	376
長期貸付金の回収による収入	49
敷金及び保証金の差入による支出	81
敷金及び保証金の回収による収入	741
その他	103
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>547</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額（は減少）	1,931
長期借入れによる収入	1,500
長期借入金の返済による支出	5,216
少数株主からの払込みによる収入	10
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	1
配当金の支払額	1,351
少数株主への配当金の支払額	8
その他	134
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,271</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>60</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	165
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>10,726</b>
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>10,892</b>

当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

	家電小売 (百万円)	家電卸売 (百万円)	クレ ジット (百万円)	サービ ス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	139,717	24,343	486	2,816	1,594	168,958		168,958
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		19,456	29	4,736	1,566	25,788	(25,788)	
計	139,717	43,800	515	7,552	3,160	194,746	(25,788)	168,958
営業利益又は営業損失( )	112	676	52	236	89	658	(1,200)	541

(注) 1 事業区分は、商品等の種類・性質および販売方法を考慮し、家電小売、家電卸売、クレジット、サービス、その他に区分しております。

- (1) 家電小売.....家庭用電気製品および情報通信機器等の店頭販売ならびに通信販売
- (2) 家電卸売.....家庭用電気製品および情報通信機器等のフランチャイジーに対する販売
- (3) クレジット.....消費者金融、割賦販売斡旋
- (4) サービス.....家庭用電気製品および情報通信機器等の修理ならびに運送
- (5) その他.....人材派遣業および不動産業ならびに建築工事の請負業等

2 会計処理等の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 )

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い当第2四半期連結累計期間の「家電小売」の営業損失は260百万円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	153,116	15,841	168,958		168,958
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	86		86	(86)	
計	153,202	15,841	169,044	(86)	168,958
営業利益又は営業損失( )	961	124	837	(1,379)	541

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

アジア : 韓国、香港、台湾、マレーシア、シンガポール、インドネシア

## 3 会計処理等の変更

## ( 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 )

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い当第2四半期連結累計期間の「日本」の営業損失は260百万円少なく計上されております。

## 【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	15,841	15,841
連結売上高(百万円)		168,958
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.4	9.4

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。  
 アジア : 韓国、香港、台湾、マレーシア、シンガポール、インドネシア  
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

[ 参考資料 ]

前年同四半期に係る連結財務諸表等

(1) 前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	197,178	100.0
売上原価	152,817	77.5
売上総利益	44,360	22.5
販売費及び一般管理費	43,823	22.2
営業利益	536	0.3
営業外収益		
1 受取利息	58	
2 受取配当金	47	
3 受取家賃	471	
4 販促協力金等	44	
5 その他	406	1,029 0.5
営業外費用		
1 支払利息	637	
2 貸貸費用	185	
3 閉鎖店舗賃借料	71	
4 その他	102	996 0.5
経常利益	570	0.3
特別利益		
1 固定資産売却益	6	
2 関係会社株式売却益	426	
3 退店等補償金	100	
4 訴訟和解金	428	
5 その他	67	1,028 0.5
特別損失		
1 固定資産除却損	140	
2 減損損失	200	
3 訴訟和解金	331	
4 その他	70	743 0.4
税金等調整前中間純利益	854	0.4
法人税、住民税及び事業税	577	
法人税等調整額	104	473 0.2
少数株主利益	67	0.0
中間純利益	314	0.2

(2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
区分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	854
2 減価償却費	1,895
3 減損損失	200
4 株式交付費の償却	6
5 社債発行費の償却額	15
6 のれん償却額	51
7 持分法投資損益(益: )	0
8 貸倒引当金の増減額(減少: )	9
9 賞与引当金の増減額(減少: )	63
10 役員賞与引当金の増減額(減少: )	0
11 ポイント引当金の増減額(減少: )	166
12 リコール損失当金の増減額(減少: )	57
13 退職給付引当金の増減額(減少: )	150
14 受取利息及び受取配当金	106
15 支払利息	637
16 為替差損益(差益: )	1
17 関係会社株式売却損益(益: )	426
18 退店等補償金	100
19 固定資産売却損益(益: )	6
20 固定資産除却損	140
21 訴訟和解金収入	428
22 訴訟和解金支出	331
23 売上債権の増減額(増加: )	530
24 たな卸資産の増減額(増加: )	3,455
25 仕入債務の増減額(減少: )	1,917
26 未払消費税等の増減額(減少: )	188
27 その他	1,309
小計	3,967
28 利息及び配当金の受取額	109
29 利息の支払額	662
30 訴訟和解金の受取額	428
31 訴訟和解金の支払額	331
32 法人税等の支払額	273
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	1,191
2 定期預金の払戻による収入	948
3 固定資産取得による支出	3,443
4 固定資産売却による収入	6
5 固定資産除却による支出	172
6 投資有価証券の売却による収入	860
7 長期貸付金の貸付による支出	9
8 長期貸付金の回収による収入	39
9 敷金保証金の差入による支出	538
10 敷金保証金の返還による収入	1,055
11 その他	643
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の増減額(減少: )	3,569
2 長期借入金の借入による収入	5,900
3 長期借入金の返済による支出	6,708
4 少数株主による株式払込収入	24
5 自己株式の売却による収入	3,060
6 自己株式の取得による支出	5
7 配当金の支払額	1,536
8 少数株主に対する配当金の支払額	8
9 その他	184
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	129
現金及び現金同等物の増減額(減少: )	2,639
現金及び現金同等物の期首残高	13,336
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,697

(3)セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	家電小売 (百万円)	家電卸売 (百万円)	クレ ジッ ト (百万円)	サー ビス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	167,399	24,422	954	2,458	1,944	197,178		197,178
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	29,884	24	6,010	1,821	37,757	(37,757)	
計	167,415	54,306	978	8,468	3,766	234,935	(37,757)	197,178
営業費用	167,027	53,446	571	8,205	3,901	233,152	(36,511)	196,641
営業利益(は営業損失)	387	860	406	263	135	1,782	(1,245)	536

(注) 事業区分は、商品等の種類・性質および販売方法を考慮し、家電小売、家電卸売、クレジット、サービス、その他に区分しております。

- (1) 家電小売.....家庭用電気製品および情報通信機器等の店頭販売ならびに通信販売
- (2) 家電卸売.....家庭用電気製品および情報通信機器等のフランチャイジーに対する販売
- (3) クレジット.....消費者金融、割賦販売斡旋
- (4) サービス.....家庭用電気製品および情報通信機器等の修理ならびに運送
- (5) その他.....人材派遣業および不動産業ならびに建築工事の請負業等

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	日本 (百万円)	アジ ア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	174,572	22,605	197,178		197,178
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0		0	0	
計	174,573	22,605	197,179	(0)	197,178
営業費用	172,591	22,572	195,164	1,477	196,641
営業利益(は営業損失)	1,981	33	2,015	(1,478)	536

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。  
 アジア : 韓国、香港、台湾、マレーシア、シンガポール、インドネシア

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	アジア	計
海外売上高(百万円)	22,605	22,605
連結売上高(百万円)		197,178
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.5	11.5

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。  
 アジア : 韓国、香港、台湾、マレーシア、シンガポール、インドネシア  
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。